

平成30年度 事務事業マネジメントシート

事業名	学校用地（中学校）取得事業			会計	款	項	目	大	小
政策	03	3節 学び、受け継がれ、進展する流山（教育・文化の充実向上）		主管課	学校施設課				
施策	3-2	個性を生かす教育環境の基盤充実		主管課長	大塚 昌浩				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	中学校の生徒、教職員及び学校施設利用者	意図	生徒数の急増による新設校建設のための用地確保。
事業内容	学校用地を取得する。			
事業開始から現在までの状況変化	平成30年度に新設中学校用地の一部地権者と契約を締結した。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成28年度	平成29年度	平成30年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		①	用地取得			1	
②							
③							
④							
⑤							
⑥							

指標で表すことができない定性的な成果

目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）
 新設校用地購入について、一部地権者と契約を締結した。引き続き、地権者との協議を進めていく。

事務事業のコスト	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事務事業の総コスト(a=b+c)			179,287,600
事業費(b)(円)			176,588,800
うち一般財源			17,988,800
職員給与費(c)(円)			2,698,800
人役・職員(人)			0.20
人役・再任用(人)			0.35
人役・臨職(人)			
人役・嘱託(人)			
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）			
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）			

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価						

(2) 事務事業の業務改善について

①H30当初の改善計画(Plan)	新規事業により記載なし。	③取組における課題(Check)	地権者との交渉が一部難航している。
②H30に実施した取組(Do)	新規事業により記載なし。	④課題に対する今後(H31~)の改善計画(Action)	今後とも地道な協議を続ける